

雇用統計結果報告～全体として堅調も期待はずれだったある指標～

非農業部門雇用者数(前月差) 2月 +24.2万人 市場予想 +19.5万人 前月 +17.2万人(上方修正)

失業率 2月 4.9% 市場予想 4.9% 前月 4.9%

労働参加率 2月 62.9% 市場予想 62.8% 前月 62.7%

平均時給(前年比) 2月 +2.2% 市場予想 +2.2% 前月 +2.5%

■全体として堅調

4日に発表された2月分の雇用統計は、全体として堅調で労働市場の回復トレンドは継続していることが確認できる好内容だった。ただ、ある指標の伸びが案外だったことが特徴的だった。

2月の非農業部門雇用者数は 前月差24.2万人増と市場予想の19.5万人増を大幅に上回った。また、1月分が15.1万人増→17.2万人増に、12月分が26.2万人増→27.1万人増にそれぞれ上方修正された。失業率は前月から横ばいの4.9%で市場の予想と一致した。労働参加率は前月から0.2ポイント上昇の62.9%と昨年1月以来1年1ヵ月ぶりの水準まで回復した。

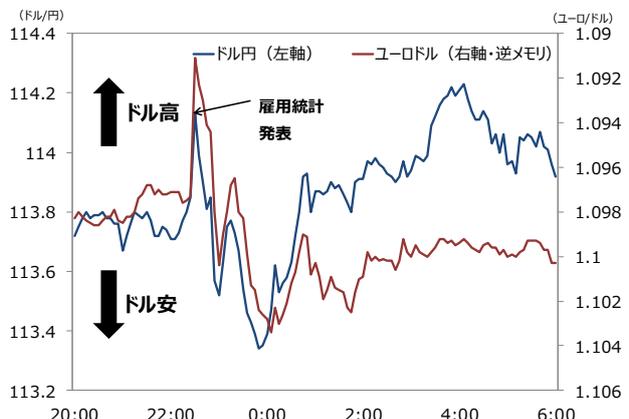
非農業部門雇用者数と失業率



(出所)トムソン・ロイターデータよりマネックス証券作成

このように、米国の労働市場の回復が続いていることを確認させる堅調な結果だったといえる。ただ、グラフに示したように雇用統計発表後に大きなドル高トレンドは生まれなかった。おそらくその大きな理由の1つが平均時給の伸びが鈍化したことにある。

雇用統計発表前後の米ドル/円・ユーロドルの値動き

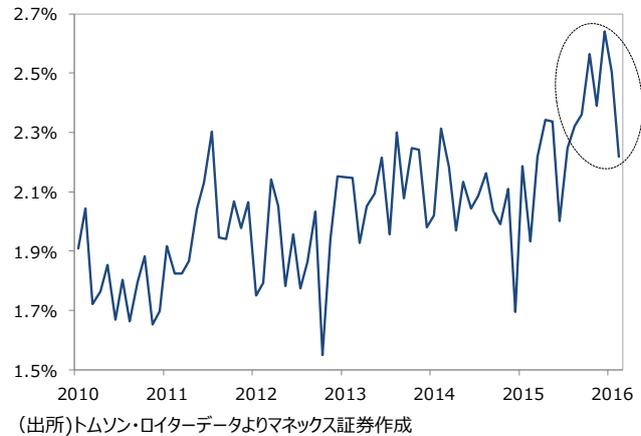


- (出所) Bloombergデータよりマネックス証券作成

■平均時給は8ヶ月ぶりの低い伸びに

労働者の平均時給は前年比2.2%の上昇と前月の2.5%から伸びが低下し、市場予想の2.5%も下回った。小数点第2位まで見ると2.22%の上昇で、これは昨年6月の2.00%以来8ヶ月ぶりの低い伸びである。グラフに示したように足元では平均時給の伸びが顕著で、給与の伸びは将来のインフレ圧力となることからFRBによる利上げの根拠の一つとなっていた。しかしここへきて給与の伸びが鈍化したとなれば、利上げがまたしても遠のく可能性が出てきたわけである。

米国平均時給（前年同月比）の推移



ただ、単月の平均時給の伸びを持って利上げが遠のいたとみるのは時期尚早に過ぎると筆者には思える。グラフにもあるようにこれまでも単月のブレというのはたびたび見られたし、平均時給以外の指標は労働市場の堅調な回復を示唆している。むしろ労働参加率の上昇や非農業部門雇用者数の増加からFRBが労働市場の回復に自信を深める可能性もあるだろう。

■次の利上げ時期は？

既にイエレンFRB議長やFRBの高官たちは米国経済の鈍化懸念や市場の混乱などを背景に3月のFOMC（連邦公開市場委員会）での利上げ見送りを示唆している。残る2016年のFOMCの開催スケジュールは、3月・4月・6月・7月・9月・11月・12月である。FOMCは3月・6月・9月・12月の開催時は、経済成長率や物価上昇率、政策金利などについてメンバーの今後の見通しが示されるため特に重要視されている。常識的に考えて、3月の利上げを見送る以上4月の利上げ可能性も高くはないとみられるが、6月となれば話は別だ。

市場の混乱が落ち着く、経済指標が改善することが前提になるのは当然だが、それらの条件が満たされればFRBが利上げに踏み切る可能性は十分にあると考えている。今後FRB高官たちは市場とコミュニケーションを図ることになるが、その中で6月利上げが排除されていないことが示される可能性がある。そうなれば当然米国株式市場にとってはマイナスだし、市場全体の波乱要因となる。米国株については高値追いよりも下値拾いというスタンスが望ましいと考えている。

■用語解説**雇用統計(米国)**

米政府による雇用環境を調査した統計。発表される統計のなかでも、失業率(働く意欲がある人口に占める失業者の割合)と非農業部門雇用者数変化(農業従事者を除いた雇用者数の増減)が市場で注目されやすい。通常は月初の金曜日に前月分が公表される。

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、[「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」](#)をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会